

有人国境離島関係予算の概要

I. 特定有人国境離島地域の地域社会維持関係

1. 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金等の創設【内閣府】

事業費 約92億円(新規)

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、関係地方公共団体等が実施する以下の取り組みに必要な経費の一部を補助する交付金等により総合的に支援

(1) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の創設

【国費50.0億円】(新規)

- ① 住民が通常利用する航路運賃について、JR運賃並みまでの引き下げを支援。
また、将来、船舶建造等を行うために旅客運賃を引き上げる場合には、当該引き上げ相当分を予算の範囲内で支援
- ② 住民向けの航空路運賃について、新幹線運賃並みまでの引き下げを支援
- ③ 旅行者に「もう一泊」してもらうための旅行商品、企画乗船券・企画航空券又は滞在プランの開発・企画・宣伝費や実証費、これらの販売促進費を支援することにより、実質的に旅行者の負担を軽減
- ④ 農水産品(生鮮品全般)の移出及びこれらに必要な原材料等の移入に係る輸送コストを支援
- ⑤ 雇用を増やして創業・事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、テナント料、広告宣伝費等の運転資金の一部を支援(市町村が重要と認める取組は最長5年間支援)

(2) 特定有人国境離島の地域社会維持に係る利子補給制度の創設

【国費0.3億円】(新規)

特定有人国境離島地域において創業・事業拡大を行う 民間事業者等に対する事業のスタートアップ融資を行う離島内の地域金融機関等に対して利子補給を実施

(3) 有人国境離島政策の推進に係る調査 【国費0.1億円】(新規)

我が国の領海、排他的経済水域等の保全等の観点も踏まえつつ、特定有人国境離島地域の地域社会の維持の施策を確実に実行するため、専門家等による現地での取組状況確認、関係都道府県・市町村への助言等を実施

※ 上記のほか、専門家を現地に派遣・駐在させ、地域に寄り添って都道府県計画や各事業の構想・戦略の策定を支援 (平成28年度補正予算 国費2.7億円)

2. 各府省計上の離島向け予算の増額要求等 事業費 約8億円増

- (1) 特定有人国境離島地域における 戦略産品に係る輸送コストの低廉化の支援を拡充するとともに、製品の品質管理に資する機材等の導入支援を拡充（国土交通省）
【離島活性化交付金の拡充:国費15.5億円(平成28年度 国費11.5億円)】
- (2) 特定有人国境離島地域において 漁業集落が行う新たな漁業又は海業の雇用を創出するための取組等を支援（水産庁）
【特定有人国境離島漁村支援交付金の創設:国費3.0億円(新規)】
- ※ 特定有人国境離島におけるガソリン流通コスト(実費相当)の低減に必要な経費を計上(資源エネルギー庁) 【国費 30.5億円(平成28年度 国費30.5億円)】
- ※ 上記のほか、特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等を支援(平成28年度補正予算 国費40.0億円(全国))（水産庁）

3. 各府省計上予算における目標額設定等による配分拡大等 事業費 約18億円増

- (1) 地方創生推進交付金について、特定有人国境離島向けに 配分目標額を設定し、申請事業数の上限等の要件緩和を行うことにより活用促進(内閣府)
【配分目標額:国費24.0億円(平成28年度配分見込:国費17.9億円)】
- (2) 特定有人国境離島地域での 農林水産業への新規就業者対策等について、優先採択枠を設定することにより活用促進(農林水産省)
【優先採択枠:国費9.0億円(平成27年度配分実績:国費4.4億円)】
- (3) 特定有人国境離島地域等における 事業所の設置・整備、雇入れを行った事業主への助成金について要件緩和し、所要額を計上するとともに、民間機関を活用した職業訓練機会の確保について 配分目標額を設定して優先配分することにより活用促進(厚生労働省)
【優先配分枠等:国費2.2億円(平成27年度配分実績:国費0.5億円)】

※()内は特定有人国境離島地域での実績

以上の新規・拡充を行った施策の地方負担分については、これら施策の内容に応じ、特別交付税措置を講じることとしている。

II. 有人国境離島地域の保全関係 (国境離島WEBページ参照)

【各府省予算計上】

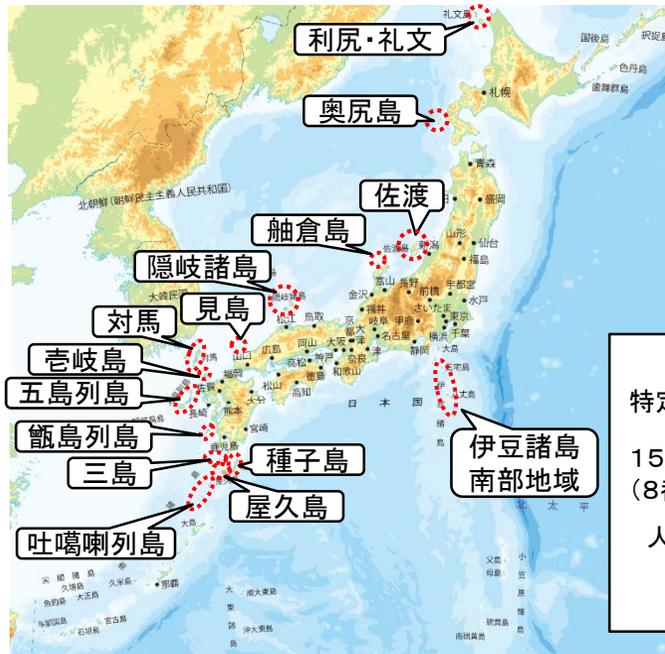
- (1) 離島部署の施設整備、全国の海上における 不審事象、不法行為等への対応 や 航路標識の防災対策（海上保安庁）
- (2) 防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画に基づき、部隊の新編・増強、施設整備、装備品の能力向上 等の取組を推進(防衛省)
- (3) 有人国境離島地域内の 港湾、漁港、道路及び空港の整備（水産庁、国土交通省）

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（内閣府総合海洋政策推進事務局）

29年度予算額 50億円（新規）

事業概要・目的

- 近隣諸国の海洋活動が活発化している状況に鑑み、平成29年4月に施行する有人国境離島法に基づく施策を推進するため、特定有人国境離島地域の地域社会の維持を支援するための交付金制度を創設します。



特定有人国境離島地域
15地域・71島
(8都道県・29市町村)
人口 269,307人
(H27国勢調査)

事業イメージ・具体例

①運賃低廉化

- 離島住民向けの航路・航空路の運賃を、JR運賃並、新幹線運賃並に引き下げ
 - 老朽船舶更新のための旅客運賃引上げを抑制
- 交付率 5.5/10

②物資の費用負担の軽減

- 農水産物(生鮮)全般の移出に係る輸送コストを低廉化
 - これらの原材料等の移入に係る輸送コストを低廉化
- 交付率 6/10

③雇用機会の拡充

- 民間事業者等による創業・事業拡大等のための設備投資資金、運転資金への支援（重要な取組は最長5年支援）
- 交付率 5/10

④滞在型観光の促進

- 「もう一泊」してもらうための旅行商品等の開発、企画、宣伝、実証、販売促進により、旅行者の実質負担を軽減
- 交付率 5.5/10

資金の流れ



期待される効果

特定有人国境離島地域の

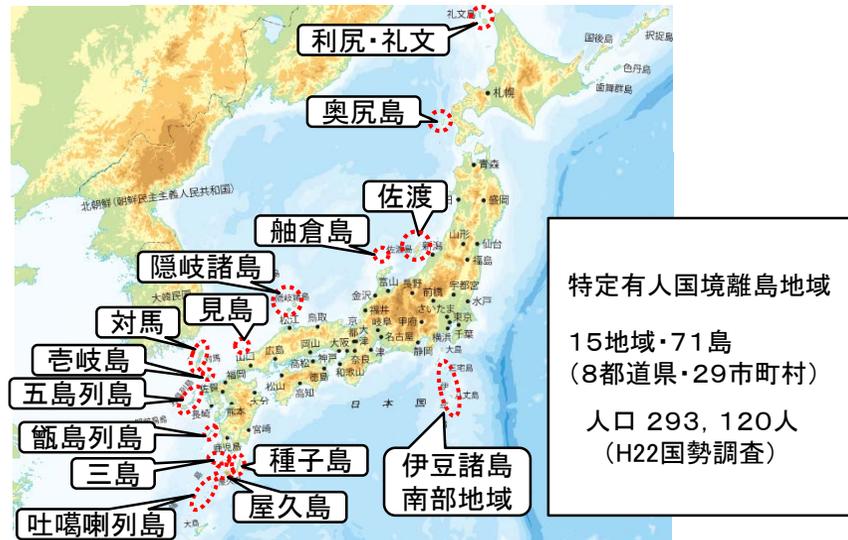
- ・人口減を抑制します。
- ・新規雇用者数が増加します。
- ・観光客等交流人口が増加します。

有人国境離島政策の推進に係る調査（内閣府総合海洋政策推進事務局）

29年度予算額 0.1億円（新規）

事業概要・目的

○我が国の領海、排他的経済水域等の保全等の観点も踏まえつつ、特定有人国境離島地域の地域社会の維持の施策を確実に実行するため、専門家等による現地での取組状況確認、関係都道府県・市町村への助言等を実施します。



事業イメージ・具体例

○我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能の評価の実施

○専門家等によるモニタリング・アドバイスの実施

・専門的な知識や経験を持つ人材を現地に派遣し、外からの目線に基づき、特定有人国境離島地域における地元産品の開発・販路拡大、魅力的な観光資源の発掘やサービスの提供、暮らしや起業に関する魅力の発信などの、地域社会維持の推進に関する事業の取組状況の確認等を行います。

・併せて、関係都道府県・市町村等との会議を開催し、地域社会維持に関する事業の取組に係る意見交換やアドバイス等を実施します。

資金の流れ



期待される効果

○特定有人国境離島地域の人口減を抑制し、これにより、我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に寄与します。

特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金（内閣府総合海洋政策推進事務局）

29年度予算額 0.3億円（新規）

事業概要・目的

○特定有人国境離島地域での地域社会維持のための雇用機会の拡充を図るため、特定有人国境離島地域において創業・事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う離島内の地域金融機関等に対して、利子補給を行います。（初年度融資目標額11億円）

課題

- ・特定有人国境離島では創業・事業拡大資金を融資する政策金融機関の窓口がない。
- ・本土との遠隔性や人口減があり、事業環境が厳しくなっている。

対策

- ・地元の金融機関を介した創業・事業拡大に対する無利子・元金据置の融資の実現

事業イメージ・具体例

○対象となる融資の例

- ・水産加工場の整備・改修・増設に対する設備資金。
- ・新たに離島で事業所を立ち上げたときの設備資金。
- ・老朽化したホテル・旅館の改修に対する設備資金。
- ・廃校等を活用した研修施設の改修に対する設備資金。
- ・ベンチャー企業の事業スタート時の運転資金。



水産加工場の整備・改修・増設



老朽化したホテル・旅館の改修

資金の流れ



期待される効果

- 特定有人国境離島の新規雇用者数が増加します。
- 特定有人国境離島の産業活性化につながります。